

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施する場合は9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0570)-000324(専用ダイヤル) (03)3642-4004(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式数 1,000株

決算公告のホームページのご案内

なお、当会社の決算公告は、今期より定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.asti.co.jp>)に掲載することとしましたので、こちらでご覧いただけます。



第39期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



ASTI株式会社

(登記上の商号 アスティ株式会社)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第39期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の国内経済は、景気後退からの脱却を目指し、政府による経済対策・構造改革がさまざまに進められてきました。しかしながら、世界的なIT不況や米国の景気減速等の影響を受け、企業の設備投資は減少し雇用調整により失業率が上昇する中、将来に対する不安を背景に個人消費も低迷を続けたままであり、景気の回復にはほど遠い厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当期は、前期から掲げてまいりました経営スローガン「新生」のもとに、中期経営計画に沿った事業展開を確実に推進し、製造力の強化と新たな事業基盤の構築を目指してまいりました。新規製品・部品の提案、生産コストの低減を目的とした管理・間接業務の効率改善、財務体質の改善・強化などを実施するとともに、未来を担う事業基盤の育成にも努力を続けてまいりました。

この結果、当期売上高は、21,450百万円（前期比13.4%減）となり、当期利益は343百万円（前期比57.3%減）となりました。なお、利益配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき、8円（普通配当8円）となりました。

今後は、「新生」の達成に向けて、新しい事業基盤の創出に力を注ぎ、企業のサバイバル競争の勝ち組に残るべく全力を傾けてまいります。そのためには、さらなる生産性の向上、合理化・省人化の推進による原価低減活動を進め、利益確保を最重点に図るとともに、戦略的な製品・部品開発を展開し、お取引先様に積極的な提案を行ってまいります。そして、企業風土の改革のため、教育計画に基づく実践的な人材育成、成果主義型人事制度への移行をさらに推し進めてまいります。また、グローバルな事業展開を進めるため、海外における新たな販売先や仕入先の開拓に一層力を注ぎ始めました。その他、今後の企業活動の核とも言われる「環境」を重視した事業運営とISO14001認証システムの一層の定着に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

ASTI株式会社

代表取締役社長

植平 幹夫

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、景気後退からの脱却を目指し、政府による経済対策・構造改革がさまざまに進められてきました。しかしながら、世界的なIT不況や米国の景気減速等の影響を受け、企業の設備投資は減少し雇用調整により失業率が上昇する中、将来に対する不安を背景に個人消費も低迷を続けたままであり、景気の回復にはほど遠い厳しい状況のまま推移いたしました。さらに、デフレ経済の様相がますます色濃くなる中、製品の低価格化や生産の海外シフトが一段と進行し、企業のサバイバル競争の度合いは激しさを増すばかりであります。

この様な情勢の中、当社は、前期から掲げてまいりました経営スローガン「新生」のもとに、中期経営計画に沿った事業展開を確実に推進し、製造力の強化と新たな事業基盤の構築を目指してまいりました。特に新規製品・部品の提案、生産コストの低減を目的とした管理・間接業務の効率改善、リードタイムの短縮などにこれまでに以上に強く取り組み、21世紀に勝ち残るべく製造力の強化に努めました。また、在庫や有利子負債の削減に徹底的に取り組み、財務体質の改善・強化を実施いたしました。そして、お取引先様へ派遣するゲストエンジニアや産学協同研究の要員を増員するなど新しいコア技術の確立に力を注ぎ、未来を担う事業基盤を育成するべく努力も続けてまいりました。

営業面では、車載電装品の受注が堅調に推移したものの、それ以外の分野での受注減少が大きき響き、当期売上高は、21,450百万円と前期に比較して、3,333百万円、13.4%の減少となりました。

主な品目別で見ますと、ホームエレクトロニクス分野では、前年度末の家電リサイクル法施行による駆け込み需要の反動など内需低迷を受けて、洗濯機用電子制御基板での受注減があったことにより前期比13.8%減となりました。情報通信機器分野では、個人消費の低迷により携帯電話機用回路基板の大幅な受注減があったことから前期比46.5%減となりました。車載電装品分野では、車載用センサユニットやエアコンパネル、また大型船外機用部品が好調であったことなどにより前期比5.2%増となりました。制御機器分野では、IT投資需要減退により、FAコントローラーの大幅な受注減があったことから前期比44.2%減となりました。また、その他分野では前期比55.8%減となりました。

なお、利益面におきましては、情報通信機器分野および制御機器分野において、売上の大幅な落ち込みに加え償却費などの固定費が利益を圧迫したことにより、経常利益は704百万円と前期比414百万円の減少となりました。また、生産設備の処分損を特別損失に計上したことなどにより、当期利益は、343百万円となり前期比で462百万円の減少となりました。

【品目別売上高】

品 目	第 38 期 (平成12年度)		第 39 期 (平成13年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
ホームエレクトロニクス	5,498百万円	22.2%	4,736百万円	22.1%
情報通信機器	3,039百万円	12.3%	1,626百万円	7.6%
車載電装品	12,499百万円	50.4%	13,149百万円	61.3%
制御機器	2,444百万円	9.9%	1,363百万円	6.3%
その他	1,301百万円	5.2%	574百万円	2.7%
合 計	24,783百万円	100%	21,450百万円	100%

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済に回復の兆しがみられ、輸出の減少に歯止めがかかるなど、景気の底打ちを予感させる材料も見え始めました。しかしながら、国内需要は引き続き低迷しており、本格的な景気回復は当面見込めないことから、企業を取り巻く経済環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社といたしましては、第40期を最終期とする中期経営計画の達成に向けて、さらなる生産性の向上、合理化・省人化の推進による原価低減活動を進め、利益確保を最重点に図るとともに、戦略的な製品・部品開発を展開し、お取引先様に積極的な提案を行ってまいります。そして、企業風土の改革のため、教育計画に基づく実践的な人材育成、成果主義型人事制度への移行をさらに推し進めてまいります。また、グローバルな事業展開を進めるため、海外における新たな販売先や仕入先の開拓に一層力を注ぎ始めました。その他、今後の企業活動の核とも言われる「環境」を重視した事業運営とISO14001認証システムの一層の定着を図ってまいります。以上の諸課題に全社一丸となって取り組み、中期経営計画の達成を実現してまいります。

(3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は193百万円で、主なものは機械装置および工具器具備品等の生産設備であります。

(4) 資金調達の状況

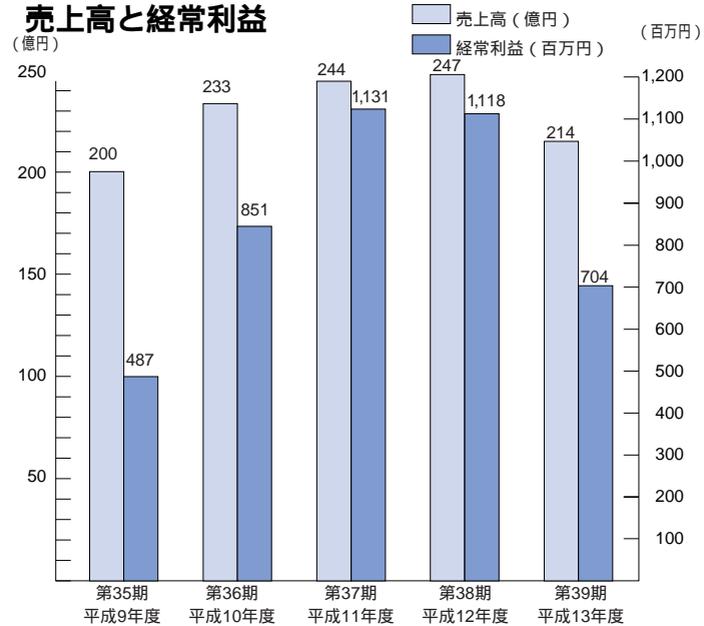
当期におきましては、新株または社債の発行による資金調達は実施しておりません。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

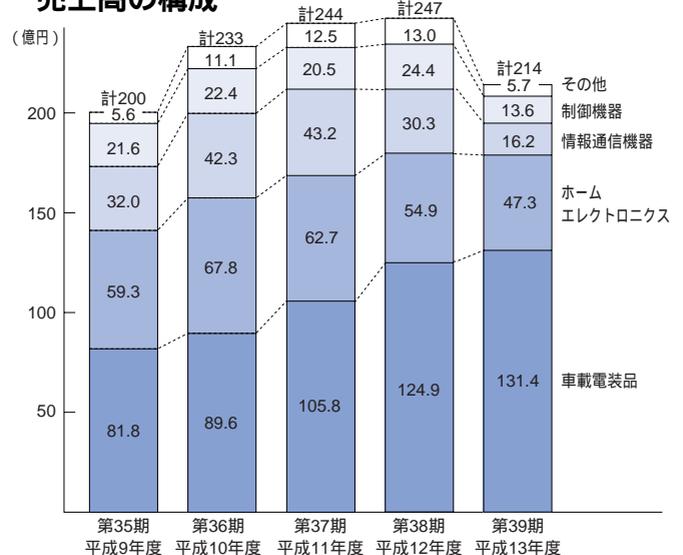
区 分	期 別	第36期 平成10年度	第37期 平成11年度	第38期 平成12年度	第39期 平成13年度
売上高 (百万円)		23,341	24,489	24,783	21,450
経常利益 (百万円)		851	1,131	1,118	704
当期利益 (百万円)		106	274	806	343
1株当り当期利益		19円26銭	49円65銭	145円67銭	52円96銭
総資産 (百万円)		13,688	13,470	13,796	12,037
純資産 (百万円)		4,401	4,864	5,653	5,916

- (注) 1. 1株当り当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 第37期につきましては、財務体質強化のため企業年金の過去勤務債務の一括償却を特別損失として処理しております。
 3. 第38期につきましては、引当金の戻入を特別利益として処理しております。
 4. 平成13年5月18日付で、平成13年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行い、この結果、期末時点では6,642,517株の発行済株式総数となっております。
 5. 第39期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。
 6. 商法の改正に伴い、自己株式を資本の控除項目としたことにより、第39期(当期)より発行済株式総数から自己株式を控除して1株当りの当期利益を算出しております。

売上高と経常利益



売上高の構成



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,903,014	流動負債	5,677,799
現金及び預金	945,726	支払手形	221,600
受取手形	30,852	買掛金	2,169,428
売掛金	4,280,317	短期借入金	1,620,000
製品	233,905	1年内返済予定長期借入金	283,340
原材料	1,352,119	未払金	585,698
仕掛品	144,545	未払法人税等	301,855
貯蔵品	32,473	未払消費税等	87,525
前払費用	10,417	賞与引当金	313,393
繰延税金資産	201,133	製品保証引当金	42,664
未収入金	613,292	設備関係支払手形	6,900
その他	60,575	その他	45,393
貸倒引当金	2,344		
固定資産	4,134,050	固定負債	442,872
有形固定資産	2,597,162	長期借入金	89,400
建物	850,741	退職給付引当金	104,555
構築物	29,779	役員退職慰労引当金	248,916
機械及び装置	416,800	負債の部合計	6,120,672
車両運搬具	3,686		
工具器具備品	195,453	資本の部	
土地	1,100,378	資本金	1,156,332
建設仮勘定	322		
無形固定資産	124,404	法定準備金	1,367,957
借地権	7,326	資本準備金	1,321,711
ソフトウェア	107,331	利益準備金	46,246
その他	9,747		
投資等	1,412,483	剰余金	3,375,933
投資有価証券	271,855	別途積立金	2,685,000
子会社株式	20,000	当期末処分利益	690,933
出資金	260	(うち当期利益)	(343,923)
子会社出資金	393,034	評価差額金	18,342
長期貸付金	44,756	その他有価証券評価差額金	18,342
繰延税金資産	365,257	自己株式	2,172
保証金	91,062		
保険積立金	231,710	資本の部合計	5,916,393
その他	16,163		
貸倒引当金	21,615	負債・資本の部合計	12,037,065
資産の部合計	12,037,065		

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		21,450,509
	売上高	21,450,509	
	営業費用		20,788,786
	売上原価	19,457,496	
	販売費及び一般管理費	1,331,289	
	営業利益		661,722
	営業外収益		229,455
	受取利息及び配当金	29,073	
	保険運用益	141,939	
	その他	58,443	
営業外費用		186,461	
支払利息	39,827		
棚卸資産廃却損・評価損	83,675		
その他	62,958		
経常利益			704,717
特別 損益 の 部	特別利益		77,119
	固定資産売却益	4,722	
	貸倒引当金戻入益	7,313	
	賞与引当金戻入益	30,083	
	受取補償金	35,000	
	特別損失		129,251
固定資産処分損	129,251		
税引前当期利益			652,586
法人税、住民税及び事業税	370,558		
法人税等調整額	61,896		308,662
当期利益			343,923
前期繰越利益			373,576
中間配当額			26,566
当期末処分利益			690,933

注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
 貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 31年
 機械及び装置 5年
 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積もることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。
 （追加情報）
 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当期から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日公布法務省令第66号）に基づき、自己株式は資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。
3. 貸借対照表関係の注記
 (1) 子会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 99,876千円
 長期金銭債権 44,756千円
 短期金銭債務 23,907千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,114千円
- (3) 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子部品加工設備及び電装品加工設備があります。

(4) 重要な外貨建資産	子会社出資金 長期貸付金	318,034千円 (2,795千米ドル) 44,756千円 (335千米ドル)
(5) 担保に供している資産	建 物 土 地	353,940千円 498,243千円
(6) 1株当り当期利益		52円96銭
(7) 商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限される純資産額		18,342千円

4. 損益計算書関係の注記
 子会社との取引高
 営業取引高 売上高 52,416千円
 仕入高 201,035千円
 営業取引以外の取引高 36,486千円

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益		690,933,103
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき4円)	26,549,372	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	12,000,000 (2,200,000)	
別途積立金	315,000,000	353,549,372
次期繰越利益		337,383,731

- (注) 1. 平成13年12月7日に26,566,652円（1株につき4円）の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、自己株式5,174株を除いております。

取締役および監査役（平成14年6月27日現在）

役職名	氏名
代表取締役会長	朝元 恒 融
代表取締役社長	植平 幹 夫
常務取締役	鈴木 泰 夫
取締役	林 邦 雄
取締役	安立 淨 明
取締役	深津 信 敏
取締役	岩田 善 一
常勤監査役	渡辺 剛 一
監査役	藤田 雅 弘
監査役	田中 範 雄

会社の概況 (平成14年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

区 分	主 要 な 製 品
ホームエレクトロニクス	洗濯機用電子制御基板、食洗器用電子制御基板 衣類乾燥機用電子制御基板
情 報 通 信 機 器	携帯電話機用回路基板、CATV/TV用ブースター
車 載 電 装 品	車載用スイッチ・センサー、車載用電気回路ユニット コーナーセンサーユニット
制 御 機 器	セキュリティ機器、産業用ロボットコントローラー F A ・ B A コントローラー
そ の 他	高密度電子回路基板ユニット、精密樹脂成形品

(2) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	静岡県浜松市福島町626番地
竜 洋 工 場	静岡県磐田郡竜洋町平間1401番地
浅 羽 工 場	静岡県磐田郡浅羽町大野2754番地
都 田 技 術 セ ン タ ー	静岡県浜松市新都田一丁目5番1号
東 京 技 術 セ ン タ ー	東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号
関 西 工 場	大阪府摂津市鳥飼本町三丁目2番25号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000株

発行済株式の総数 6,642,517株

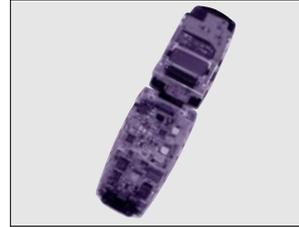
(注)平成13年5月18日付で、1株につき1.2株の株式分割を行い、発行済株式の総数は前期より1,107,086株増加いたしました。

株主数 949名

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
朝 元 信 融	1,440,553株	21.7%	-	-
A S T I 共 栄 会	401,720株	6.0%	-	-
A S T I 従 業 員 持 株 会	315,020株	4.7%	-	-
ア ス テ ー ト 株 式 会 社	283,280株	4.3%	-	-
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	198,000株	3.0%	55,000株	0.0%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	155,600株	2.3%	-	-
磐 田 信 用 金 庫	145,200株	2.2%	-	-

製品紹介



携帯電話機基板



バススピーカーユニット



車載用エアコンパネル



車載用ラジオ



電動車操作ユニット